

2023年度 年報 発刊にあたって

本年報は、2023年度に地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（都産技研）が実施した事業活動をまとめたものです。是非ご高覧いただき、都産技研における各種の技術支援活動への率直なご意見を頂戴できれば幸いに存じます。

都産技研は、2021年10月に設立100周年を迎え、次の100年に向けて新たな一步を踏み出しています。都産技研の使命は、「産業を担う東京の中小企業を科学技術で支え、すべての人々の生活に貢献すること」であり、現在の都産技研憲章（2007年策定）にも謳われています。設立時から一貫して、中小企業の皆さまへの技術支援を通じて東京の産業振興に貢献するという信念のもと日々の業務に励んでおります。

第四期中期計画（2021年4月から2026年3月までの5年間）では、研究開発に基づく技術支援を強化するとともに中小企業の製品化・事業化に貢献することを目指しています。この目標を実現するために、経営方針として「中小企業のイノベーションを加速させる技術支援」、「新技術・新製品に着実につながる研究開発」、「変化に的確に対応できる機動的運営」という3つの柱を掲げています。技術支援と研究開発の相乗効果によって一層高度な支援を展開し、「総合力で頼りになる都産技研」となるよう鋭意努力してまいります。

2023年を振り返りますと、ロシアによるウクライナ侵攻が継続する中、イスラエルとハマスの衝突をはじめとした国際紛争の多発により、世界経済は不確実性を高めております。日本経済においては、デフレ脱却への期待感という明るい材料もありますが、原材料費・燃料費・電気代の高騰、人件費の上昇、円安の影響、脱炭素への取り組みなど中小企業にとっては解決すべき多くの課題があり、厳しい経営環境が続いています。特に深刻化する気候変動への対策として、全世界で脱炭素への取り組みが加速しており、環境に配慮した製品や技術の開発が必須となっています。都産技研では、2023年度、脱炭素に関する中小企業支援策として「サーキュラーエコノミーへの転換支援事業」を開始いたしました。その他の中小企業支援策として、中小企業の海外展開を支援する「海外展開競争力強化支援事業」、高齢者がいつまでも活躍できる社会の実現に向けた「活発な活動を支える障害者用具等研究開発推進事業」、「本部の機器更新整備」、「城東支所の施設整備」を開始いたしました。一方、業務運営の改善の一環として、東京都人事委員会の「令和5年職員の給与に関する報告と勧告」を参考に地方独立行政法人へ移行後初めての給与改定を実施しました。

都産技研は、これからも、中小企業の皆様が必要とされる技術支援を迅速かつ的確に提供できるよう精進してまいります。また、都内事業者の皆様との技術支援などを通じた地に足のついたディスカッションを大切にしつつも、地球規模の気候変動や激動する世界情勢も見据え、東京都の長期戦略や我が国のイノベーション戦略なども参照しながら、価値ある技術を育み、その社会実装に貢献していきたいと考えています。

今後も、一層のご支援、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

2024年8月

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
理事長 黒部 篤